

巻末資料

1 ロジックモデルと主な取組について

東京都循環器病対策推進協議会において、ロジックモデルや取組の実績等を用いて進捗状況の把握及び評価を行い、循環器病対策の推進のために必要な事項について協議しながら、計画を着実に推進します。

(1) ロジックモデル

- ①ロジックモデル（脳卒中）
- ②ロジックモデル（心血管疾患）

①ロジックモデル（脳卒中）

分野別施策		番号	初期アウトカム		現在	目標	
予防	①	1-1 生活習慣の管理に関する知識の普及					1
		C100	適正体重（BMI 18.5以上25未満、65歳以上はBMI 20を超え25未満）を維持している人の割合（20歳～64歳）	男性 女性	72.1% 68.7%	増やす	
		C101	適正体重（BMI 18.5以上25未満、65歳以上はBMI 20を超え25未満）を維持している人の割合（65歳以上）	男性 女性	56.2% 49.3%	増やす	
		C102	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合（20歳以上）	男性 女性	43.6% 49.5%	増やす	
		C103	野菜の1日当たりの平均摂取量（20歳以上）	男性 女性	293.5g 295.1g	増やす	
		C104	食塩の1日当たりの平均摂取量（20歳以上）	男性 女性	11.0g 9.2g	減らす	
		C105	果物の1日当たりの平均摂取量（20歳以上）	男性 女性	83.4g 104.3g	増やす	
		C106	日常生活における1日当たりの平均歩数（20歳～64歳）	男性 女性	8,585歩 7,389歩	増やす	
		C107	日常生活における1日当たりの平均歩数（65歳以上）	男性 女性	5,913歩 5,523歩	増やす	
		C108	日常生活における1日当たりの平均歩数が6,000歩未満（65歳以上は4,000歩未満）の者の割合（20歳～64歳）	男性 女性	28.2% 40.6%	減らす	
		C109	日常生活における1日当たりの平均歩数が6,000歩未満（65歳以上は4,000歩未満）の者の割合（65歳以上）	男性 女性	38.4% 36.6%	減らす	
		C110	運動習慣者の割合（1回30分以上の運動を週2日以上実施し、1年以上継続している者）（20歳以上）	男性 女性	40.5% 28.3%	増やす	
		C111	睡眠で休養がとれている者の割合（20歳～59歳）	男性 女性	67.6% 72.3%	増やす	
		C112	睡眠で休養がとれている者の割合（60歳以上）	男性 女性	85.3% 87.7%	増やす	
		C113	睡眠時間が6～9時間（60歳以上は6～8時間）の者の割合（20歳～59歳）	男性 女性	52.9% 58.7%	増やす	
		C114	睡眠時間が6～9時間（60歳以上は6～8時間）の者の割合（60歳以上）	男性 女性	50.7% 52.7%	増やす	
		C115	年間就業日数200日以上かつ週間就業時間60時間以上の就業者の割合（15歳以上）		6.3%	減らす	
		C116	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合（1日当たりの純アルコール摂取量が男性40 g以上、女性20 g以上の人の割合）（20歳以上）	男性 女性	16.4% 17.7%	減らす	
		C117	20歳以上の者の喫煙率（喫煙をやめたい人がやめた場合の喫煙率）	全体 男性 女性	13.5% 20.2% 7.4%	下げる 全体10%未満 男性15%未満 女性5%未満	
		1-2 特定健診及び特定保健指導の受診促進					
		C120	特定健康診査の実施率		65.4%	増やす 70%以上	
C121	特定保健指導の実施率		23.1%	増やす 45%以上			
救護・急性期	②	2-1 初期症状や発症時の対応に関する知識の普及					2
		2-2 救急搬送・受入体制の整備					
		2-3 急性期医療機関の確保					
		C230	脳卒中急性期医療機関数		165施設	維持する	
		2-4 急性期における医療機関間の連携・情報共有を推進					
		3-1 急性期から回復期の切れ目ない治療・リハビリテーション等の実施に向けた医療機関間の連携・情報共有の推進					3
		④	リハビリテーション体制の充実				
			⑤	循環器病の後遺症を有する者に対する支援			
		⑨	小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策				
		④	リハビリテーション体制の充実				
			C320	リハビリテーションが実施可能な医療機関数（脳血管）		604施設	増やす
		⑤	循環器病の後遺症を有する者に対する支援	3-3 治療と仕事の両立支援・就労支援の充実			
		⑧	治療と仕事の両立支援・就労支援	C330	両立支援コーディネーター基礎研修の受講人数	1,840人	増やす
		⑤	循環器病の後遺症を有する者に対する支援	3-4 脳卒中に関する相談支援・情報提供の充実			
		⑧	治療と仕事の両立支援・就労支援	C340	循環器病の相談窓口を設置している医療機関数	111施設	増やす
		⑨	小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策		退院後の適切な治療、リハビリテーション及び介護・福祉等サービスが提供されるよう関係者間の連携・情報共有等の推進		
		④	リハビリテーション体制の充実	C410	脳卒中の重篤化を予防するためのケアに従事している看護師数	76人	増やす
		⑤	循環器病の後遺症を有する者に対する支援		C411	在宅移行支援病床を設置する周産期母子医療センター等数	15施設
		⑦	社会連携に基づく循環器病対策・循環器病患者支援	C412	レスパイト病床を設置する周産期母子医療センター・指定二次救急医療機関（小児科）数	21施設	増やす
		⑨	小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策	4-2 治療と仕事の両立支援・就労支援の充実			
		⑤	循環器病の後遺症を有する者に対する支援	C420	両立支援コーディネーター基礎研修の受講人数(再掲)	1,840人	増やす
⑧	治療と仕事の両立支援・就労支援	4-3 脳卒中に関する相談支援・情報提供の充実					
⑤	循環器病の後遺症を有する者に対する支援	C430	循環器病の相談窓口を設置している医療機関数（再掲）	111施設	増やす		
⑧	治療と仕事の両立支援・就労支援						
⑨	小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策						
⑩	循環器病に関する適切な情報提供・相談支援						

番号	中間アウトカム		現在	目標
----	---------	--	----	----

1 基礎疾患と危険因子の管理				
B100	収縮期血圧の平均値（40～74歳）	男性	126.0mmHg	下げる
		女性	120.2mmHg	
B101	LDLコレステロール160mg/dl以上の者の割合（40～74歳）	男性	14.5%	減らす
B102	メタボリックシンドローム該当者の割合（40～74歳）	女性	13.8%	減らす
			15.1%	
B103	メタボリックシンドローム予備群の割合（40～74歳）		12.3%	減らす
B104	HbA1c8.0%以上の者の割合（40～74歳）	男性	1.88%	減らす
		女性	0.66%	
B105	糖尿病有病者・予備群の割合（40～74歳）	男性	34.1%	減らす
		女性	23.4%	

2-1 発症早期に医療機関へ搬送			
B210	救急活動時間（出場から病院到着まで）	43分42秒	短縮
2-2 迅速な急性期治療の実施			
B220	脳梗塞に対するt-PAによる血栓溶解療法の実施件数	1,317件	増やす
B221	脳梗塞に対する脳血管内治療（経皮的脳血栓回収術等）の実施件数	1,163件	増やす
B222	クモ膜下出血に対する脳動脈瘤クリッピング術の実施件数	513件	増やす
B223	クモ膜下出血に対する脳動脈瘤コイル塞栓術の実施件数	528件	増やす

3 急性期から回復期において、機能回復のための集中的なリハと転退院支援の実施			
B300	脳卒中患者に対するリハビリテーションの実施件数	6,870,544件	増やす
B301	脳卒中における地域連携計画作成等の実施件数	940件	増やす
B302	脳血管疾患退院患者の平均在院日数	69.1日	短縮

4 在宅等に復帰し、生活機能向上のためのリハを適切に実施			
B400	在宅等生活の場に復帰した脳血管疾患患者の割合	57.5%	増やす
B401	脳卒中における地域連携計画作成等の実施件数（再掲）	940件	増やす
B402	脳卒中患者における介護連携指導の実施件数	504件	増やす

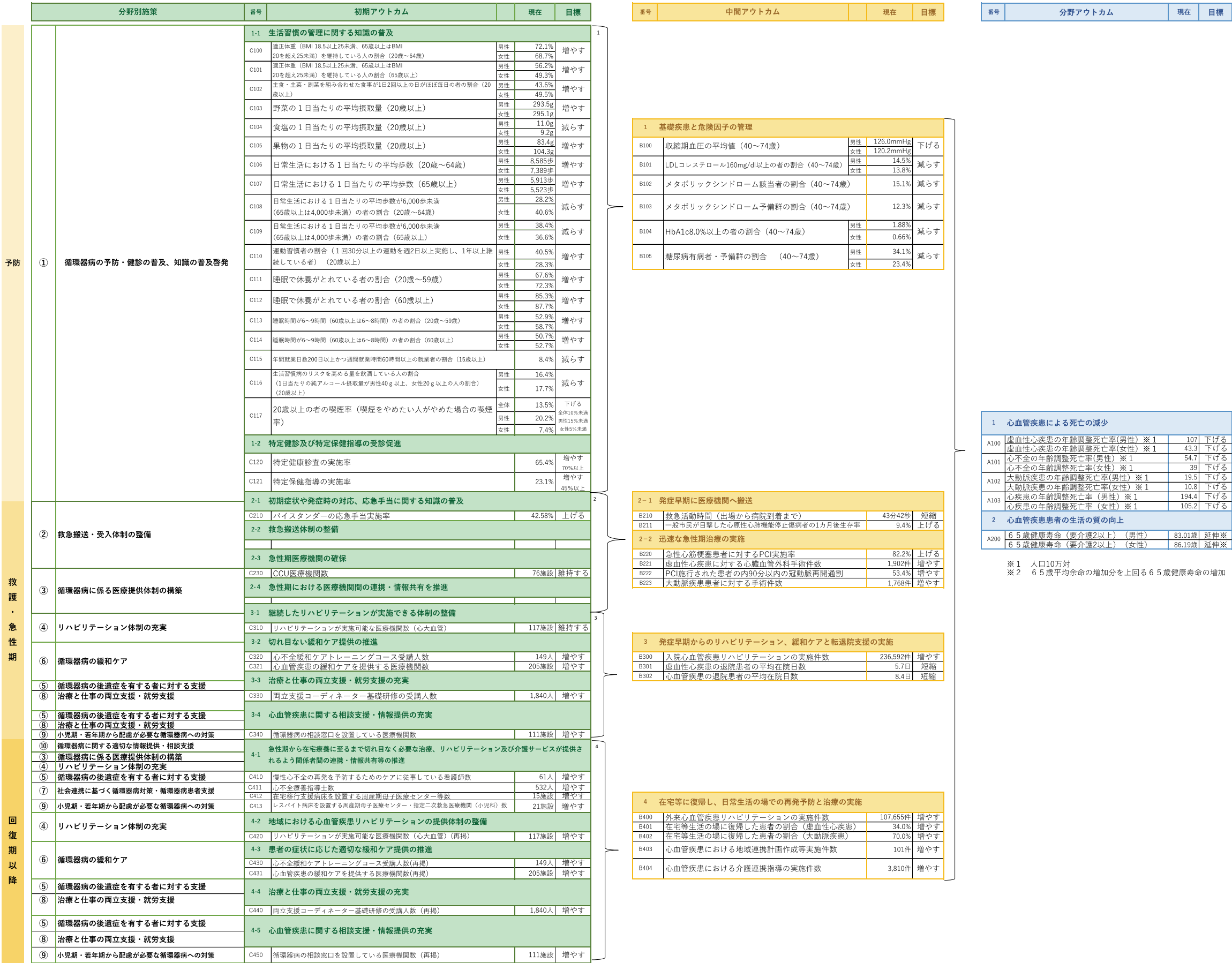
番号	分野アウトカム		現在	目標
----	---------	--	----	----

1 脳卒中による死亡の減少			
A100	脳血管疾患の年齢調整死亡率(男性) ※1	89.3	下げる
	脳血管疾患の年齢調整死亡率(女性) ※1	52.6	
2 脳卒中患者の生活の質の向上			
A200	6 5歳健康寿命（要介護2以上）（男性）	83.01歳	延伸※2
	6 5歳健康寿命（要介護2以上）（女性）	86.19歳	

※1 人口10万対

※2 6 5歳平均余命の増加分を上回る6 5歳健康寿命の増加

②ロジックモデル（心血管疾患）



(2) ロジックモデル指標の出典一覧

①脳卒中

番号	指標		現状値	時点	出典
1-1 生活習慣の管理に関する知識の普及					
C100	適正体重（BMI 18.5以上25未満、65歳以上はBMI 20を超え25未満）を維持している人の割合（20歳～64歳）	男性	72.1%	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	68.7%		
C101	適正体重（BMI 18.5以上25未満、65歳以上はBMI 20を超え25未満）を維持している人の割合（65歳以上）	男性	56.2%	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	49.3%		
C102	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合（20歳以上）	男性	43.6%	平成30年※参考	健康に関する世論調査〔東京都政策企画局〕 ※参考：国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	49.5%		
C103	野菜の1日当たりの平均摂取量（20歳以上）	男性	293.5g	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	295.1g		
C104	食塩の1日当たりの平均摂取量（20歳以上）	男性	11.0g	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	9.2g		
C105	果物の1日当たりの平均摂取量（20歳以上）	男性	83.4g	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	104.3g		
C106	日常生活における1日当たりの平均歩数（20歳～64歳）	男性	8,585歩	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	7,389歩		
C107	日常生活における1日当たりの平均歩数（65歳以上）	男性	5,913歩	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	5,523歩		
C108	日常生活における1日当たりの平均歩数が6,000歩未満（65歳以上は4,000歩未満）の者の割合（20歳～64歳）	男性	28.2%	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	40.6%		
C109	日常生活における1日当たりの平均歩数が6,000歩未満（65歳以上は4,000歩未満）の者の割合（65歳以上）	男性	38.4%	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	36.6%		
C110	運動習慣者の割合（1回30分以上の運動を週2日以上実施し、1年以上継続している者）（20歳以上）	男性	40.5%	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	28.3%		
C111	睡眠で休養がとれている者の割合（20歳～59歳）	男性	67.6%	平成28年～30年※参考	健康に関する世論調査〔東京都政策企画局〕 ※参考：国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	72.3%		
C112	睡眠で休養がとれている者の割合（60歳以上）	男性	85.3%	平成28年～30年※参考	健康に関する世論調査〔東京都政策企画局〕 ※参考：国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	87.7%		
C113	睡眠時間が6～9時間（60歳以上は6～8時間）の者の割合（20歳～59歳）	男性	52.9%	平成29年～令和元年※参考	健康に関する世論調査〔東京都政策企画局〕 ※参考：国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	58.7%		
C114	睡眠時間が6～9時間（60歳以上は6～8時間）の者の割合（60歳以上）	男性	50.7%	平成29年～令和元年※参考	健康に関する世論調査〔東京都政策企画局〕 ※参考：国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	52.7%		
C115	年間就業日数200日以上かつ週間就業時間60時間以上の就業者の割合（15歳以上）		6.3%	令和4年	就業構造基本調査〔総務省〕
C116	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合（1日当たりの純アルコール摂取量が男性40 g 以上、女性20 g 以上の人の割合）（20歳以上）	男性	16.4%	令和3年	健康に関する世論調査〔東京都政策企画局〕
		女性	17.7%		
C117	20歳以上の者の喫煙率	全体	13.5%	令和4年	国民生活基礎調査〔厚生労働省〕
		男性	20.2%		
		女性	7.4%		
1-2 特定健診及び特定保健指導の受診促進					
C120	特定健康診査の実施率		65.4%	令和3年度	特定健康診査・特定保健指導の実施状況〔厚生労働省〕
C121	特定保健指導の実施率		23.1%	令和3年度	特定健康診査・特定保健指導の実施状況〔厚生労働省〕
2-1 初期症状や発症時の対応に関する知識の普及					
2-2 救急搬送・受入体制の整備					
2-3 急性期医療機関の確保					
C230	脳卒中急性期医療機関数		165施設	令和5年12月1日	脳卒中急性期医療機関認定数
2-4 急性期における医療機関間の連携・情報共有を推進					
3-1 急性期から回復期の切れ目ない治療・リハビリテーション等の実施に向けた医療機関間の連携・情報共有の推進					
3-2 リハビリテーションが実施できる体制の整備					
C320	リハビリテーションが実施可能な医療機関数（脳血管）		604施設	令和5年5月	関東信越厚生局「届出受理医療機関名簿」
3-3 治療と仕事の両立支援・就労支援の充実					
C330	両立支援コーディネーター基礎研修の受講人数		1,840人	令和4年3月31日	(独)労働者健康安全機構の養成研修HP
3-4 脳卒中に関する相談支援・情報提供の充実					
C340	循環器病の相談窓口を設置している医療機関数		111施設	令和4年10月1日	医療機能実態調査（東京都保健医療局医療政策部）

番号	指標	現状値	時点	出典	
4-1 退院後の適切な治療、リハビリテーション及び介護・福祉等サービスが提供されるよう関係者間の連携・情報共有等の推進					
C410	脳卒中の重篤化を予防するためのケアに従事している看護師数	76人	令和4年12月25日	脳卒中リハビリテーション看護認定看護師あるいは脳卒中認定看護師の実数(看護協会)	
C411	在宅移行支援病床を設置する周産期母子医療センター等数	15施設	令和4年度	東京都保健医療局救急災害医療課集計	
C412	レスパイト病床を設置する周産期母子医療センター・指定二次救急医療機関(小児科)数	21施設	令和4年度	東京都保健医療局救急災害医療課集計	
4-2 治療と仕事の両立支援・就労支援の充実					
C420	両立支援コーディネーター基礎研修の受講人数(再掲)	1,840人	令和4年3月31日	(独)労働者健康安全機構の養成研修HP	
4-3 脳卒中に関する相談支援・情報提供の充実					
C430	循環器病の相談窓口を設置している医療機関数(再掲)	111施設	令和4年10月1日	医療機能実態調査(東京都保健医療局医療政策部)	
1 基礎疾患と危険因子の管理					
B100	収縮期血圧の平均値(40～74歳)	男性	126.0mmHg	令和2年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
		女性	120.2mmHg		
B101	LDLコレステロール160mg/dl以上の者の割合(40～74歳)	男性	14.5%	令和2年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
		女性	13.8%		
B102	メタボリックシンドローム該当者の割合(東京都全体)(40～74歳)	15.1%	令和3年度	特定健康診査・特定保健指導の実施状況(厚生労働省)	
B103	メタボリックシンドローム予備群の割合(東京都全体)(40～74歳)	12.3%	令和3年度	特定健康診査・特定保健指導の実施状況(厚生労働省)	
B104	HbA1c8.0%以上の者の割合(40～74歳)	男性	1.88%	令和2年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
		女性	0.66%		
B105	糖尿病有病者・予備群の割合(40～74歳)	男性	34.1%	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査[厚生労働省]から東京都分を再集計
		女性	23.4%		
2-1 発症早期に医療機関へ搬送					
B210	救急活動時間(出場から病院到着まで)	43分42秒	令和3年	救急活動の現況(東京消防庁)	
2-2 迅速な急性期治療の実施					
B220	脳梗塞に対するt-PAによる血栓溶解療法の実施件数	1,317件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)	
B221	脳梗塞に対する脳血管内治療(経皮的脳血栓回収術等)の実施件数	1,163件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)	
B222	クモ膜下出血に対する脳動脈瘤クリッピング術の実施件数	513件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)	
B223	クモ膜下出血に対する脳動脈瘤コイル塞栓術の実施件数	528件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)	
3 急性期から回復期において、機能回復のための集中的なリハと転退院支援の実施					
B300	脳卒中患者に対するリハビリテーションの実施件数	6,870,544件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)	
B301	脳卒中における地域連携計画作成等の実施件数	940件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)	
B302	脳血管疾患退院患者の平均在院日数	69.1日	令和2年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)	
4 在宅等に復帰し、生活機能向上のためのリハを適切に実施					
B400	在宅等生活の場に復帰した脳血管疾患患者の割合	57.5%	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)	
B401	脳卒中における地域連携計画作成等の実施件数(再掲)	940件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)	
B402	脳卒中患者における介護連携指導の実施件数	504件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)	
1 脳卒中による死亡の減少					
A100	人口10万人当たり脳血管疾患患者の年齢調整死亡率(男性)	89.3	令和2年	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	
	人口10万人当たり脳血管疾患患者の年齢調整死亡率(女性)	52.6	令和2年		
2 脳卒中患者の生活の質の向上					
A200	65歳健康寿命(要介護2以上)(男性)	83.01歳	令和3年	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(東京都保健医療局)	
	65歳健康寿命(要介護2以上)(女性)	86.19歳	令和3年	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(東京都保健医療局)	
	65歳平均余命(男性)	19.70年	令和3年	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(東京都保健医療局)	
	65歳平均余命(女性)	24.66年	令和3年	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(東京都保健医療局)	

②心血管疾患

番号	指標	現状値	時点	出典
1-1 生活習慣の管理に関する知識の普及				
C100	適正体重（BMI 18.5以上25未満、65歳以上はBMI 20を超え25未満）を維持している人の割合（20歳～64歳）	男性 72.1% 女性 68.7%	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C101	適正体重（BMI 18.5以上25未満、65歳以上はBMI 20を超え25未満）を維持している人の割合（65歳以上）	男性 56.2% 女性 49.3%	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C102	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合（20歳以上）	男性 43.6% 女性 49.5%	平成30年※参考	健康に関する世論調査〔東京都政策企画局〕 ※参考：国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C103	野菜の1日当たりの平均摂取量（20歳以上）	男性 293.5g 女性 295.1g	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C104	食塩の1日当たりの平均摂取量（20歳以上）	男性 11.0g 女性 9.2g	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C105	果物の1日当たりの平均摂取量（20歳以上）	男性 83.4g 女性 104.3g	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C106	日常生活における1日当たりの平均歩数（20歳～64歳）	男性 8,585歩 女性 7,389歩	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C107	日常生活における1日当たりの平均歩数（65歳以上）	男性 5,913歩 女性 5,523歩	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C108	日常生活における1日当たりの平均歩数が6,000歩未満（65歳以上は4,000歩未満）の者の割合（20歳～64歳）	男性 28.2% 女性 40.6%	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C109	日常生活における1日当たりの平均歩数が6,000歩未満（65歳以上は4,000歩未満）の者の割合（65歳以上）	男性 38.4% 女性 36.6%	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C110	運動習慣者の割合（1回30分以上の運動を週2日以上実施し、1年以上継続している者）（20歳以上）	男性 40.5% 女性 28.3%	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C111	睡眠で休養がとれている者の割合（20歳～59歳）	男性 67.6% 女性 72.3%	平成28年～30年※参考	健康に関する世論調査〔東京都政策企画局〕 ※参考：国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C112	睡眠で休養がとれている者の割合（60歳以上）	男性 85.3% 女性 87.7%	平成28年～30年※参考	健康に関する世論調査〔東京都政策企画局〕 ※参考：国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C113	睡眠時間が6～9時間（60歳以上は6～8時間）の者の割合（20歳～59歳）	男性 52.9% 女性 58.7%	平成29年～令和元年※参考	健康に関する世論調査〔東京都政策企画局〕 ※参考：国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C114	睡眠時間が6～9時間（60歳以上は6～8時間）の者の割合（60歳以上）	男性 50.7% 女性 52.7%	平成29年～令和元年※参考	健康に関する世論調査〔東京都政策企画局〕 ※参考：国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
C115	年間就業日数200日以上かつ週間就業時間60時間以上の就業者の割合（15歳以上）	6.3%	令和4年	就業構造基本調査〔総務省〕
C116	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合（1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の人の割合）（20歳以上）	男性 16.4% 女性 17.7%	令和3年	健康に関する世論調査〔東京都政策企画局〕
C117	20歳以上の者の喫煙率	全体 13.5% 男性 20.2% 女性 7.4%	令和4年	国民生活基礎調査〔厚生労働省〕
1-2 特定健診及び特定保健指導の受診促進				
C120	特定健康診査の実施率	65.4%	令和3年度	特定健康診査・特定保健指導の実施状況〔厚生労働省〕
C121	特定保健指導の実施率	23.1%	令和3年度	特定健康診査・特定保健指導の実施状況〔厚生労働省〕
2-1 初期症状や発症時の対応、応急手当に関する知識の普及				
C210	バイスタンダーの応急手当実施率	42.58%	令和4年	救急災害医療課集計
2-2 救急搬送体制の整備				
2-3 急性期医療機関の確保				
C230	CCU医療機関数	76施設	令和5年12月1日	東京都CCU連絡協議会参加医療機関数
2-4 急性期における医療機関間の連携・情報共有を推進				
3-1 継続したリハビリテーションが実施できる体制の整備				
C310	リハビリテーションが実施可能な医療機関数（心大血管）	117施設	令和5年5月	関東信越厚生局「届出受理医療機関名簿」
3-2 切れ目ない緩和ケア提供の推進				
C320	心不全緩和ケアトレーニングコース受講人数	149人	令和4年12月27日	HEPT受講人数の集計データ（心不全学会）
C321	心血管疾患の緩和ケアを提供する医療機関数	205施設	令和4年10月1日	医療機能実態調査（東京都保健医療局医療政策部）
3-3 治療と仕事の両立支援・就労支援の充実				
C330	両立支援コーディネーター基礎研修の受講人数	1,840人	令和4年3月31日	（独）労働者健康安全機構の養成研修HP
3-4 心血管疾患に関する相談支援・情報提供の充実				
C340	循環器病の相談窓口を設置している医療機関数	111施設	令和4年10月1日	医療機能実態調査（東京都保健医療局医療政策部）

番号	指標		現状値	時点	出典
4-1 急性期から在宅療養に至るまで切れ目なく必要な治療、リハビリテーション及び介護サービスが提供されるよう関係者間の連携・情報共有の推進					
C410	慢性心不全の再発を予防するためのケアに従事している看護師数		61人	令和4年12月末	慢性心不全看護認定看護師数の集計データ(看護協会)
C411	心不全療養指導士数		532人	令和5年7月	日本循環器学会集計
C412	在宅移行支援病床を設置する周産期母子医療センター等数		15施設	令和4年度	東京都保健医療局救急災害医療課集計
C413	レスパイト病床を設置する周産期母子医療センター・指定二次救急医療機関(小児科)数		21施設	令和4年度	東京都保健医療局救急災害医療課集計
4-2 地域における心血管疾患リハビリテーションの提供体制の整備					
C420	リハビリテーションが実施可能な医療機関数(心大血管)(再掲)		1,840人	令和4年 3月31日	(独)労働者健康安全機構の養成研修HP
4-3 患者の症状に応じた適切な緩和ケア提供の推進					
C430	心不全緩和ケアトレーニングコース受講人数(再掲)		149人	令和4年12月27日	HEPT受講人数の集計データ(心不全学会)
C431	心血管疾患の緩和ケアを提供する医療機関数(再掲)		205施設	令和4年10月1日	医療機能実態調査(東京都保健医療局医療政策部)
4-4 治療と仕事の両立支援・就労支援の充実					
C440	両立支援コーディネーター基礎研修の受講人数		1,840人	令和4年 3月31日	(独)労働者健康安全機構の養成研修HP
4-5 心血管疾患に関する相談支援・情報提供の充実					
C450	循環器病の相談窓口を設置している医療機関数(再掲)		111施設	令和4年10月1日	医療機能実態調査(東京都保健医療局医療政策部)
1 基礎疾患と危険因子の管理					
B100	収縮期血圧の平均値(40～74歳)	男性	126.0mmHg	令和2年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
		女性	120.2mmHg		
B101	LDLコレステロール160mg/dl以上の者の割合(40～74歳)	男性	14.5%	令和2年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
		女性	13.8%		
B102	メタボリックシンドローム該当者の割合(40～74歳)		15.1%	令和3年度	特定健康診査・特定保健指導の実施状況(厚生労働省)
B103	メタボリックシンドローム予備群の割合(40～74歳)		12.3%	令和3年度	特定健康診査・特定保健指導の実施状況(厚生労働省)
B104	HbA1c8.0%以上の者の割合(40～74歳)	男性	1.88%	令和2年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
		女性	0.66%		
B105	糖尿病有病者・予備群の割合(40～74歳)	男性	34.1%	平成29年～令和元年	国民健康・栄養調査〔厚生労働省〕から東京都分を再集計
		女性	23.4%		
2-1 発症早期に医療機関へ搬送					
B210	救急活動時間(出場から病院到着まで)		43分42秒	令和3年	救急活動の現況(東京消防庁)
B211	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1カ月後生存率		9.4%	令和3年	救出・救助の現況(総務省消防庁)
2-2 迅速な急性期治療の実施					
B220	急性心筋梗塞患者に対するPCI実施率		82.2%	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
B221	虚血性心疾患に対する心臓血管外科手術件数		1,902件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
B222	PCI施行された患者の内90分以内の冠動脈再開通割合		53.4%	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
B223	大動脈疾患患者に対する手術件数		1,768件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
3 発症早期からのリハビリテーション、緩和ケアと転退院支援の実施					
B300	入院心血管疾患リハビリテーションの実施件数		236,592件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
B301	虚血性心疾患の退院患者の平均在院日数		5.7日	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
B302	心血管疾患の退院患者の平均在院日数		8.4日	令和2年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
4 在宅等に復帰し、日常生活の場での再発予防と治療の実施					
B400	外来心血管疾患リハビリテーションの実施件数		107,655件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
B401	在宅等生活の場に復帰した患者の割合(虚血性心疾患)		34.0%	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
B402	在宅等生活の場に復帰した患者の割合(大動脈疾患)		70.0%	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
B403	心血管疾患における地域連携計画作成等実施件数		101件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
B404	心血管疾患における介護連携指導の実施件数		3,810件	令和3年度	NDBオープンデータ(厚生労働省)
1 心血管疾患による死亡の減少					
A100	人口10万人当たり虚血性心疾患の年齢調整死亡率(男性)		107	令和2年	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)
	人口10万人当たり虚血性心疾患の年齢調整死亡率(女性)		43.3	令和2年	
A101	人口10万人当たり心不全の年齢調整死亡率(男性)		54.7	令和2年	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)
	人口10万人当たり心不全の年齢調整死亡率(女性)		39	令和2年	
A102	人口10万人当たり大動脈疾患の年齢調整死亡率(男性)		19.5	令和2年	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)
	人口10万人当たり大動脈疾患の年齢調整死亡率(女性)		10.8	令和2年	
A103	人口10万人当たり心疾患の年齢調整死亡率(男性)		194.4	令和2年	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)
	人口10万人当たり心疾患の年齢調整死亡率(女性)		105.2	令和2年	
2 心血管疾患患者の生活の質の向上					
A200	65歳健康寿命(要介護2以上)(男性)		83.01歳	令和3年	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(東京都保健医療局)
	65歳健康寿命(要介護2以上)(女性)		86.19歳	令和3年	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(東京都保健医療局)
	65歳平均余命(男性)		19.70年	令和3年	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(東京都保健医療局)
	65歳平均余命(女性)		24.66年	令和3年	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(東京都保健医療局)

(3) 主な取組

	事業名	取組内容
1 循環器病の予防・健診の普及、知識の普及啓発		
	東京都健康推進プラン 21 (第三次) の推進	・ポータルサイト「とうきょう健康ステーション」による情報発信 ・区市町村や医療保険者等における健康づくりの指導的役割を担う人材の育成
	生活習慣改善推進事業	・食生活や身体活動、睡眠など、生活習慣改善に関する各種普及啓発を実施 ・区市町村等が作成したウォーキングマップを集約したポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」の運営
	職域健康促進サポート事業	職場における健康づくりを推進するため、事業者団体と連携し、主に中小企業に対する普及啓発と取組支援を実施
	とうきょう健康応援事業	都民の主体的な健康づくりにつなげるため、区市町村が行うインセンティブを用いた健康づくりの取組に対して、都が更なるインセンティブを提供し、区市町村の取組を支援することで、健康づくりにつながる環境を整備
	喫煙・受動喫煙の健康影響に関する普及啓発	・喫煙・受動喫煙が健康に与える影響について、都ホームページへの掲載や両親学級向け禁煙啓発リーフレット等により啓発 ・禁煙を希望する人向け情報提供や、区市町村の禁煙助成事業への財政支援 ・20歳未満の者への取組としてポスターコンクールや副教材等により喫煙・受動喫煙の健康影響について啓発
	受動喫煙対策の推進	・健康増進法や東京都受動喫煙防止条例に基づく制度周知、対策の推進 ・受動喫煙に関する都民の意識及び飲食店の実態調査を継続実施
	特定健康診査等実施率向上に対する取組	・国民健康保険の特定健康診査等の実施に係る交付金の交付 ・保険者協議会による、保険者等の担当者を対象にした特定保健指導等を効果的に実施するためのプログラム研修会の実施

生活習慣病の重症化予防の推進	・区市町村国民健康保険の特定保健指導対象とならない高血圧等の人をメインターゲットとし、モデル自治体において特定健康診査受診時等の機会を捉えて循環器病のリスクや生活習慣改善の取組について周知啓発 ・東京都国民健康保険団体連合会が設置する保健事業支援・評価委員会に参画し、区市町村国民健康保険等が策定するデータヘルス計画への助言
脳卒中医療連携推進事業	シンポジウムの開催やインターネットでの普及啓発動画の掲載、ポスター・リーフレットの作成を行うとともに、二次医療圏ごとに設置する圏域別検討会において、公開講座や講演会を開催する等、脳卒中に関する普及啓発を実施
心臓循環器（CCU）救急医療体制整備事業	パンフレットやホームページにより心血管疾患に関する都民向け普及啓発等を実施
救命講習	心肺蘇生や AED の使い方、けがの手当など、応急手当を習得できるよう、公益財団法人東京防災救急協会や都内各消防署が、都民や事業所等を対象として救命講習を開催
2 救急搬送・受入体制の整備	
脳卒中急性期医療機関制度	・脳卒中発症後の患者を速やかに適切な急性期医療機関に救急搬送し、t-PA 療法などの治療を実施できる仕組みとして、「東京都脳卒中急性期医療機関」を認定
心臓循環器（CCU）救急医療体制整備事業	・心血管疾患患者の迅速な専門医療施設への搬送などを目的とし、CCU 病床を有する施設で構成 ・急性大動脈疾患について、効率的な患者搬送システムを構築 ・CCU 連絡協議会等により都内 CCU 救急医療施設の連携体制を確立 ・症例の集積、疾患や診療体制等の研究を実施
救命救急センターの整備	生命の危機を伴う重篤患者に対し、高度な医療を総合的に提供する医療機関を都内 28 か所確保
休日・全夜間診療事業	入院治療を必要とする救急患者（内科系、外科系）に 365 日 24 時間対応するため、休日及び夜間の救急入院が可能な病床を確保
周産期母子医療センターの運営	出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度な医療に対応できる周産期母子医療センターなどの整備を推進
こども救命センターの運営	小児重篤患者に対する医療提供体制を強化するため、小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を整備

3 循環器病に係る医療提供体制の構築

東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業 (デジタル技術活用医療情報共有ツール整備推進事業)	急性期における脳卒中急性期医療機関間及びCCU医療機関間の円滑な連携を推進するため、デジタル技術を活用した医療情報連携ツールの導入を支援
病院診療情報デジタル推進事業	診療情報の共有、連携の促進に向け、電子カルテシステムを導入・更新する200床未満の病院を支援
東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業	医療機関間の診療情報の共有等を図るため、医療機関同士が円滑に情報共有を行うためのデジタル技術を活用した医療連携ネットワークの構築を支援
地域医療連携ネットワーク構築支援事業	東京総合医療ネットワークの構築に向けた東京都医師会の取組を支援
多職種連携ポータルサイト (転院支援システム)	円滑な転院調整に向け、転院元医療機関と転院先医療機関双方からのアプローチ機能を備え、退院予定患者の受入れマッチングを行うシステム
脳卒中医療連携推進事業	地域において急性期から回復期、在宅療養に至るまで切れ目のない医療・介護サービスを受けることができるよう、二次保健医療圏毎に圏域別検討会を設置し、連携方法の検討や医療資源の把握、地域連携クリティカルパスの活用促進等を実施
心不全サポート事業	地域における医療・介護関係者への心不全に対する理解促進や相談支援の充実を図るとともに、関係者間の連携を強化し、患者が地域において適切な療養生活を送れる体制を整備
入退院時連携強化事業	入院患者が安心して在宅療養生活に移行することができる環境を整備するため、入院医療機関における入退院支援の取組を更に進めるとともに、入院時(前)からの入院医療機関と地域の医療・介護関係者との連携・情報共有の一層の推進を図る。
専門医認定支援事業	医師専門研修を行う病院による専門研修プログラムの策定や指導医派遣等の取組に対し、必要な経費を補助することにより、専門医の質の一層の向上や医療提供体制の改善を図る。
病院勤務者勤務環境改善事業	病院勤務医師や看護職員の勤務環境を改善し、離職防止及び定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた病院の取組に対する支援を実施
キャリアアップ支援事業	医療機能の高度化、多様化に対応できる知識・技術を習得した専門性の高い看護師を育成し、チーム医療の推進を図るとともに、離職を防止し定着を促進

4 リハビリテーション体制の充実

地域リハビリテーション支援事業	・東京都リハビリテーション協議会を設置し、都及び地域におけるリハビリテーション提供体制等について検討 ・二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーション支援センターを指定し、センターを拠点に地域で様々な形態で実施しているリハビリテーション事業を支援 ・リハビリテーション従事者の技術の底上げ ・かかりつけ医・ケアマネジャーに対するリハビリテーション知識・技術の情報提供 ・ケアマネジャーとのリハビリテーションに係る意見交換の場の提供等による訪問・通所リハビリテーションの利用促進 ・地域のリハビリテーション施設、自治体、関係団体等の参画による協議会を設置し、地域の関係者の連携を強化 等
地域医療構想推進事業	・回復期リハビリテーション病棟等の施設・設備整備の支援を実施 ・病床の整備又は病床機能の転換による、開設準備や人員体制の確保に対する経費の一部支援等を実施
区市町村における介護予防事業の支援	区市町村における自立支援、介護予防等の取組に関与するリハビリテーション専門職の確保等について、都三士会（公益社団法人東京都理学療法士協会、一般社団法人東京都作業療法士会、一般社団法人東京都言語聴覚士会）及び東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター、東京都リハビリテーション協議会等と連携して支援
脳卒中医療連携推進事業（再掲）	地域において急性期から回復期、在宅療養に至るまで切れ目のない医療・介護サービスを受けることができるよう、二次保健医療圏毎に圏域別検討会を設置し、連携方法の検討や医療資源の把握、地域連携クリティカルパスの活用促進等を実施
高次脳機能障害支援普及事業	医療機関へのコーディネーター設置や医療従事者向け研修等を行い、高次脳機能障害の特性に対応した専門的リハビリテーション提供体制を充実

5 循環器病の後遺症を有する者に対する支援

高次脳機能障害支援普及事業（再掲）	高次脳機能障害者に対する適切な支援が提供される体制を整備 ・医療機関へのコーディネーター設置や医療従事者向け研修等を行い、高次脳機能障害の特性に対応した専門的リハビリテーション提供体制を充実 ・東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施
障害者就労支援に関する施策	・障害福祉サービスによる就労支援、区市町村における相談支援、支援力向上のための研修 ・職業訓練、雇用促進に向けた企業への支援
区市町村高次脳機能障害者支援促進事業	区市町村が「高次脳機能障害者支援員」を配置し、地域の医療機関や就労支援センター等との連携のしくみづくり、高次脳機能障害者とその家族に対する相談支援の実施など、身近な地域での高次脳機能障害者支援の充実を図るための経費を補助
失語症向け意思疎通支援者の養成	失語症のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、失語症向け意思疎通支援者の養成を図る
失語症者向け意思疎通支援派遣促進事業	会話支援等を行うサロンを設置し、そのノウハウを区市町村とも共有すること等により、区市町村における失語症者向けの意思疎通支援の取組を促進
てんかん地域診療連携体制整備事業	・てんかん治療医療連携協議会の設置 ・医療従事者・関係機関職員向け研修、てんかん患者・家族・地域住民向け普及啓発 ・てんかん診療支援コーディネーターの配置

6 循環器病の緩和ケア

ACP 推進事業	都民が希望する医療・ケアを受けることができるよう、ACPに関する都民への普及啓発や、医療・介護関係者に対する実践力向上のための研修等を実施
心不全サポート事業（再掲）	地域における医療・介護関係者への心不全に対する理解促進や相談支援の充実を図るとともに、関係者間の連携を強化し、患者が地域において適切な療養生活を送れる体制を整備
循環器病に関する緩和ケア研修推進事業（国）	日本心不全学会と連携し、医師等に対する循環器病の緩和ケアに関する研修会等を実施

7 社会連携に基づく循環器病対策・循環器病患者支援

在宅医療・介護連携 推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供し切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するための区市町村による取組（地域住民への普及啓発、医療・介護関係者の情報共有支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修）
多職種連携ポータルサイト （多職種連携タイムライン）	患者によって利用されている情報共有システムが異なっている場合でも、円滑に患者情報にアクセスできるポータルサイトを構築し、地域の医療・介護関係者の情報共有を充実するとともに、病院と地域の情報共有、病院間の連携にも活用するなど、広域的な連携を促進
心不全サポート事業（再掲）	地域における医療・介護関係者への心不全に対する理解促進や相談支援の充実を図るとともに、関係者間の連携を強化し、患者が地域において適切な療養生活を送れる体制を整備

8 治療と仕事の両立支援・就労支援

家庭と仕事の両立支援 ポータルサイト	病気治療等の家庭と仕事の両立について、企業の取組事例や従業員の体験談など、労使双方に役立つ様々な情報を提供
東京都働きやすい職場 環境づくり推進事業	育児・介護や病気治療と仕事の両立や非正規労働者の雇用環境の改善など、従業員が働きやすい職場環境を整備するため、奨励金制度と研修、専門家派遣を実施
東京都難病・がん患者 就業支援奨励金	難病・がん患者の雇入れ、復職、就業継続に向けた取組を積極的に行う事業主を対象に奨励金を支給し、支援
国による治療と仕事の両立 支援に関する取組	事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドラインの作成、シンポジウムの開催、両立支援コーディネーターの育成・確保、産業保健総合支援センターにおける相談支援、治療と仕事の両立支援助成金制度 等
障害者雇用促進ハンドブック の作成	障害者の雇用状況の他、雇用支援制度や地域の関係機関を横断的に紹介する分かりやすい啓発用ハンドブックを作成
障害者就労支援に関する 施策	・障害福祉サービスによる就労支援、区市町村における相談支援、支援力向上のための研修 ・職業訓練、雇用促進に向けた企業への支援
高次脳機能障害支援 普及事業（再掲）	・高次脳機能障害者に対する適切な支援が提供される体制を整備 ・東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施

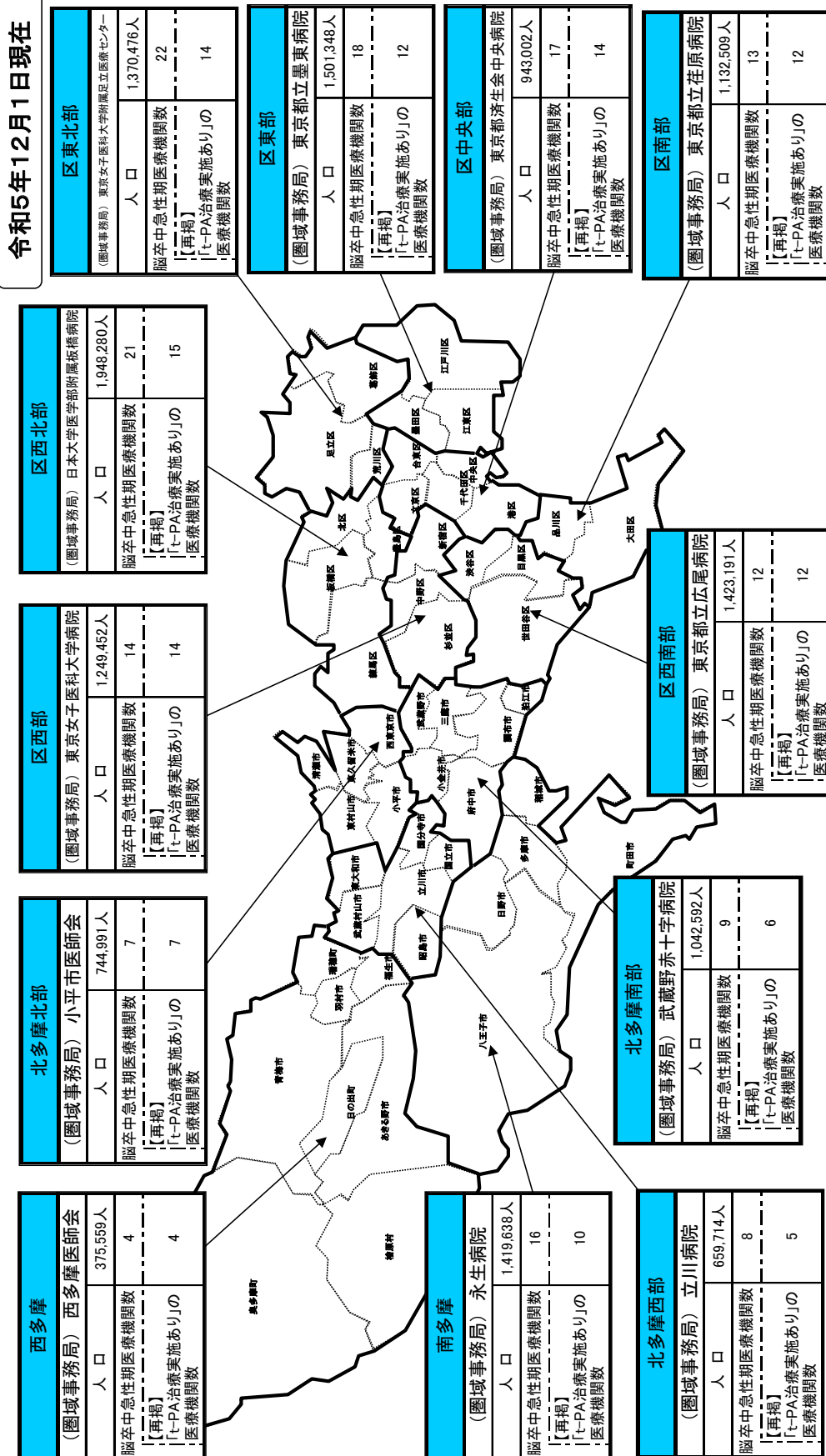
区市町村高次脳機能障害者支援促進事業（再掲）	区市町村が「高次脳機能障害者支援員」を配置し、地域の医療機関や就労支援センター等との連携のしくみづくり、高次脳機能障害者とその家族に対する相談支援の実施など、身近な地域での高次脳機能障害者支援の充実を図るための経費を補助
デイケア・作業訓練（再掲）	中部総合精神保健福祉センターにおいて「高次脳機能障害向け専門プログラム」を実施
9 小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策	
周産期母子医療センターの運営（再掲）	出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度な医療に対応できる周産期母子医療センターなどの整備を推進
こども救命センターの運営（再掲）	小児重篤患者に対する医療提供体制を強化するため、小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を整備
NICU 等入院児の在宅移行支援事業	NICU 等入院児の退院調整会議や外泊訓練を実施し、退院後に医療的ケアが必要な NICU 等入院児の在宅療養生活への円滑な移行を一層推進するとともに、在宅療養児の一時受入支援の実施など退院後の安定した生活の継続を支援
小児等在宅医療推進事業	小児等在宅医療の提供体制の整備のため、地域の実情に応じた区市町村の取組を支援
移行期医療支援体制整備事業	・移行期医療連携ネットワークの構築や、小児診療科・成人診療科間の連携支援・研修等の実施、医療機関や患者からの相談受付・普及啓発等を行う移行期医療支援センターを設置 ・移行期医療に関し、医療機関や患者からの相談受付、成人期の小児慢性疾患患者に対応可能な都内医療機関の情報把握・公開
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童等やその家族に対し電話相談及び医療機関でのピアサポートを実施
病弱支援員の派遣	病弱教育支援員を児童・生徒の入院する病院へ派遣するとともに、タブレット端末を活用し、入院中の児童・生徒の学習を支援
病院内分教室における取組	病院内に設置された分教室において教員が授業を行うとともに、分身ロボットの配備・活用を行い、入院中の児童・生徒の状況に応じた学習を支援

10 循環器病に関する適切な情報提供・相談支援

医療情報ネット (全国統一的な情報提供システム)	医療機関の所在地、診療科等の情報をインターネットで案内
保健医療福祉相談	保健・医療・福祉に関する都民からの相談や問い合わせに専門相談員が対応
東京都医療機関案内サービス“ひまわり”	受診可能な医療機関の情報を電話等で案内
在宅療養支援窓口	入院医療から在宅療養への円滑な移行や安定的な在宅療養生活継続のため、在宅医療・介護連携に関する相談支援を行う窓口
地域包括支援センター	高齢者やその家族から、介護や生活支援等、地域生活全般に関する相談を受け、適切な支援につなぐ役割を担う機関
高次脳機能障害支援普及事業（再掲）	東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施
移行期医療支援体制整備事業（再掲）	移行期医療に関し、医療機関や患者からの相談受付、成人期の小児慢性疾患患者に対応可能な都内医療機関の情報把握・公開
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（再掲）	小児慢性特定疾病児童等やその家族に対し電話相談及び医療機関でのピアサポートを実施
とうきょう脳卒中・心臓病ガイド	患者や家族のニーズに応じた情報や相談窓口を一元管理し、都民に対し循環器病に関する情報を分かりやすく提供

2 参考資料

東京都脳卒中急性期医療機関数と圏域事務局（二次保健医療圏別）



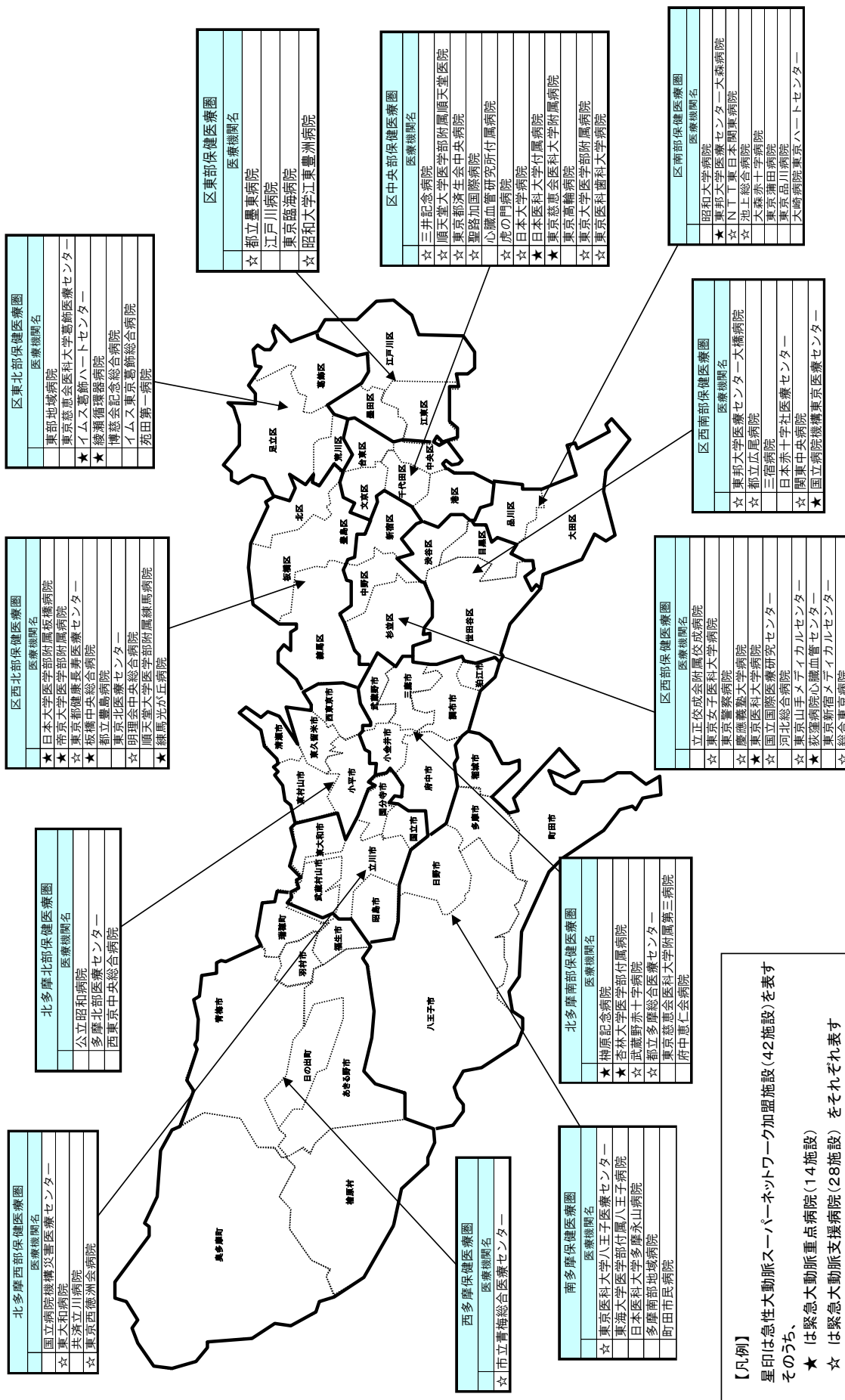
12圏域合計

人口	13,810,752人
脳卒中急性期医療機関数	161
【再掲】	
【t-PA治療実施あり】の医療機関数	125

【凡例】
 ○脳卒中急性期医療機関数…「東京都脳卒中急性期医療機関」として東京都が認定した医療機関の数
 ○「t-PA治療実施あり」の医療機関数…「東京都脳卒中急性期医療機関」のうち、t-PA治療を実施する医療機関の数
 ○人口…都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」（令和5年3月1日現在）による
 ※人口には外国人人口を含む

(令和5年12月1日現在 12医療圏76施設)

CCUネットワーク参画医療機関



【凡例】
 星印は急性大動脈スパーネットワーク加盟施設(42施設)を表す
 そのうち、
 ☆ は緊急大動脈重点病院(14施設)
 ☆ は緊急大動脈支援病院(28施設) をそれぞれ表す

3 検討経過及び委員名簿

(1) 東京都循環器病対策推進協議会（令和 6 年 3 月現在）

注：敬称略 ◎は座長

区分	氏名	所属等
学識経験者・医療又は福祉の業務に従事する者	有賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構理事長
	◎ 横田 裕行	日本体育大学大学院 保健医療学研究科長・教授
	水谷 徹	昭和大学医学部脳神経外科学講座主任教授
	高山 守正	公益財団法人榊原記念財団附属榊原記念病院 肥大型心筋症センター長
	星野 晴彦	東京都済生会中央病院副院長
	清水 渉	日本医科大学大学院医学研究科 循環器内科学分野 教授
	河原 和夫	医療法人財団利定会 大久野病院・介護医療院 理事・院長
	安保 雅博	東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座 主任教授
	迫村 泰成	牛込台さこむら内科院長
	三浦 大	東京都立小児総合医療センター副院長
	平原 優美	公益社団法人日本訪問看護財団常務理事
	池田 陽子	一般社団法人東京医療ソーシャルワーカー協会
	庄子 育子	株式会社日経 BP 総合研究所メディカル・ヘルスラボ 所長
	石山 麗子	国際医療福祉大学大学院教授
保健医療等を受ける側	川勝 弘之	日本脳卒中協会副理事長
	村林 信一	日本心臓ペースメーカー友の会東京支部長
	川口 和子	東京たま心臓病の子どもを守る会会長
	桃原 慎一郎	東京都国民健康保険団体連合会常務理事
関係団体	新井 悟	公益社団法人東京都医師会理事
	宮崎 国久	公益社団法人東京都病院協会常任理事
	横山 孝子	公益社団法人東京都看護協会専務理事
関係行政機関	門倉 徹	東京消防庁救急部長
	植原 昭治	豊島区池袋保健所長（特別区保健衛生主管部長会）
	浦山 和人	東久留米市福祉保健部長（市福祉保健主管部長会）
	田口 健	島しょ保健所長（都保健所長会）

(2) 医療連携推進部会

区分	氏名	所属等
学識経験者・ 医療又は 福祉の業務に 従事する者	◎ 有賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構理事長
	水谷 徹	昭和大学医学部脳神経外科学講座主任教授
	星野 晴彦	東京都済生会中央病院副院長
	木村 和美	日本医科大学大学院医学研究科 神経内科分野 大学院教授
	平野 照之	杏林大学医学部付属病院副院長
	清水 渉	日本医科大学大学院医学研究科 循環器内科学分野 教授
	荻野 均	東京医科大学心臓血管外科主任教授
	高山 守正	公益財団法人榊原記念財団付属榊原記念病院 肥大型心筋症センター長
	土井 研人	東京大学大学院医学系研究科生体管理医学講座救 急・集中治療医学 教授
	安保 雅博	東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座主 任教授
	迫村 泰成	牛込台さこむら内科院長
	宮本 千恵美	順天堂大学医学部附属順天堂医院医療サービス支 援センター患者・看護相談室 師長
関係団体	新井 悟	公益社団法人東京都医師会理事
	横山 孝子	公益社団法人東京都看護協会専務理事
関係行政機関	前田 透	東京消防庁救急部救急医務課長

(3) 相談支援・情報提供検討部会

区分	氏名	所属等
学識経験者・医療又は福祉の業務に従事する者	◎ 新田 國夫	医療法人社団つくし会理事長
	石山 麗子	国際医療福祉大学大学院 教授
	安部 節美	日本医科大学付属病院患者支援センター副センター長
	宮本 千恵美	順天堂大学医学部附属順天堂医院医療サービス支援センター患者・看護相談室 師長
	平原 優美	日本訪問看護財団／あすか山訪問看護ステーション統括所長
	千葉 哲也	東京都理学療法士協会 副会長
	清田 素弘	東京商工会議所 産業政策第二部
	川勝 弘之	日本脳卒中協会副理事長
	村林 信一	日本心臓ペースメーカー友の会東京支部支部長
	川口 和子	東京たま心臓病の子どもを守る会会長
	迫村 泰成	牛込台さこむら内科院長
関係団体	新井 悟	公益社団法人東京都医師会理事
関係行政機関	葛原 千恵子	国立市地域包括ケア・健康づくり推進担当部長

(4) 検討過程等

令和 5 年 2 月 24 日	令和 4 年度第 2 回東京都循環器病対策医療連携推進部会 ・計画改定のポイント及び今後のスケジュールについて検討
令和 5 年 3 月 9 日	令和 4 年度第 3 回東京都循環器病対策相談支援・情報提供 検討部会 ・計画改定のポイント及び今後のスケジュールについて検討
令和 5 年 3 月 27 日	令和 4 年度第 2 回東京都循環器病対策推進協議会 ・計画改定のポイント及び今後のスケジュールについて検討
令和 5 年 6 月 26 日	令和 5 年度第 1 回東京都循環器病対策推進協議会 ・骨子について検討
令和 5 年 8 月 23 日	令和 5 年度第 2 回東京都循環器病対策推進協議会 ・骨子について検討
令和 5 年 11 月 13 日	令和 5 年度第 3 回東京都循環器病対策推進協議会 ・素案について検討
令和 5 年 12 月 26 日から 令和 6 年 1 月 24 日まで	意見公募
令和 6 年 2 月 16 日	令和 5 年度第 4 回東京都循環器病対策推進協議会（書面） ・最終案を提示